太郎訳、新曜社 2003)
6. Khadikar VV, Frazer FL, Stanhope R:Metapfysical growth arrest lines in psychosocial short stature. Arch Dis Child 79:260-262,1998
7. 大西鐘寿:母性行動に関する精神神経内分泌学的考察ー虐待と小児精神疾神経疾患予防の視点から。小児の精神と神経 44:217—225,2004
8. Neubauer PB: Neubauer A: Nature's Thumbprint. New Genetics of Personality. 1990 (小出照子訳、TBS ブリタニカ、1995)

II 親子関係の問題

親子関係には、単なる個人と個人との関係と考えることができない、特殊な要因がある。例えば、親であるが故に、子どもの健全な養育への責任があり、他人との関係とは趣をことにする。さらに、親子の関係は、他人との関係のように一時的、短期的なものではなく、どちらかが死ぬまで絶ち切ることのできない永続的なものである。そして、多くの場合、養育期には、子どもは親とは「家庭」という場で共同生活するという面を見逃せない。こうした特殊な関係である、親子のもつ固有の問題について考察する。

II－1 親子関係の前提となる家庭の時代的変化

近年、親子の関係、あるいは、家庭そのものが様々な要因によって構造的に大きく変化してきている。親子関係を実際に論じる前に、近年における「家庭」にどのような変化が生じているかを、まず十分に把握しておく必要がある。

①少子化———子どもの数が急激に減少し、一人っ子、または、二人っ子が多くなった。日本の出生率は 1.29 であり、戦後最低の記録である。なお、主要国の出生率は、アメリカ 2.03、フランス 1.75、イギリス 1.70、スウェーデン 1.51、ドイツ 1.41、イタリア 1.19 である(平成 14 年 6 月 30 日付読売新聞)。結婚しても出産しない人もいるし、適齢期になっても未婚の人も多い。少子化によって親子のコミュニケーションが多くなった人と、核家族化や働く母親が増えて、コミュニケーションが欠如する家族も多い。

②核家族化———家庭生活が親子中心で、祖父母とは別居の家庭が多い。従って、母親が育児経験不足のために育児不安になり、虐待に走るケースも増えている。特に、若い母親は、毎日が初体験の子育て生活の中で、キレてしまう事例も増えている。母親のみならず父親にも、心にゆとりがなく、親子間の暖かいコミュニケーションが不足しがちである。

③働く母親の増加———母親の多くが社会に出て働くようになり、従来のような育児専念・専業主婦は少なくなった。そのため出産をしない女性も増えた。出産しても保育施設が不足していて、育児に苦労している母親も多い。また、一日の仕事が終わって、疲れて帰ってからの育児でさらに疲れるため、育児放棄・虐待に走る親も増えてい

る。すなわち、母子の暖かいコミュニケーションが、とりにくい状況になっている。

④離婚・別居の増加———最近の日本では、5組に1組の割合で離婚しているとされている。離婚にまで至らずとも、別居や家庭内離婚もあって、子どもの心身の成長にかなり深刻な影響を与えている。別居や離婚に至るまでには、夫婦間には数えられないほどのトラブルや衝突があり、子どもは、その現場を見て育つことになるので、心の傷も大きい。これらの結果として最近では、シングルマザーも増えてきている。子どもは、親の後姿を見て育つ。特に、男児は父親をモデルに、女児は母親をモデルとしているという。ところが、そのモデルが適切でなかったり、不在となることが多いと、子どもの性格形成にも影響を与える。

⑤家庭教育に非協力的な父親の増加———父親は居ても仕事中心で、父と子のコミュニケーションが少ない家庭が多い。父親は朝早くから夜遅くまで働き、土日はゴルフに出かけ、家庭教育は母親が中心になっている場合が少なくない。そのためか、子どもはやや女性的で、たくましさ・力強さに欠けてきたという印象を持つ人が多いという。善悪の躾を厳しくしない、悪いことをしても叱れない親が増えて、わがままで自己中心的な子に育ちやすい。

⑥個室化による家庭での親子のコミュニケーションの不足———小さい時から子どもの部屋があって、個室生活が中心になっている家庭が増えている。テレビを見るときと食事以外は、一緒に生活をしない家庭もある。テレビを子ども部屋で見ている子すらいる。このように個室生活を中心にしていると、人間関係をうまく形成できなくなる。思春期になって重大な問題を起こしても、平素から親子のコミュニケーションができていないと、話し合いができない。結局、双方がその状態に我慢できずに、互いにキレてしまって親子喧嘩になってしまうこともある。

⑦テレビ中心の生活時間の増加———今の子どもは、生まれた時からテレビを見て育っている。テレビは生活の一部であり、食事の時もテレビを見ながら食べている家庭も多く、家族の心の通った会話ができていない。特に、中学生の年齢になると、食事とテレビを終えるとすぐ自分の部屋に入り、親子のコミュニケーションも少ない日々を過ごしている家庭も多い。

⑧基本的生活習慣の欠如———食事・睡眠・排泄・着脱衣・清潔・挨拶など、基本的な生活習慣がしっかり身についていない子どもが増えてきている。例えば、食事もインスタント食品が多くなったり、スーパーで購入して食べたりしている。食後の後片付けもしない。睡眠も不規則で深夜までテレビを見たり、テレビゲームをしたりしている子もいる。排泄も不規則になっており、着脱衣・清潔の習慣もできていない。ありがとう・おはよう・さようならの挨拶もしない。家庭生活が電化されて、家事を手伝うこともほとんどしない。勤労の尊さを知らない。また、社会生活も電化され、買い物も切符もカードさえあれば購入できて、挨拶などの必要がない生活をしている。特に、小さい時から、耐性の学習がなされていない傾向がある。基本的生活習慣ができていないと、幼稚園、小学校でも人間関係が悪く、家庭で親が子どもの手本になったり注意したりのやりとりが

なく、暖かいコミュニケーションが不足していることが懸念される。

以上、挙げた幾つかの家庭におけるその構造と機能の変化が、現実に存在することを予め認識しておく事は、親子関係を考える上で極めて重要である。

II－2 親子のコミュニケーション

前述したように、親子関係には、単なる個人と個人との関係と考えることができない特殊な要因がある。その特徴をコミュニケーションという切り口からみると、特殊性の第一は、親子の間のコミュニケーションには、他の人間関係におけるように、単なる「意思の疎通（断絶の解消）」や「親密さの維持（おしゃべりそのもの）」だけが目的ではなく、親であるゆえの責任として、「子どもの精神的健康を維持し、成長を促す」という目的がそれに加わる。従って、親子の間のコミュニケーションは、意思の疎通という知的レベルや楽しいおしゃべりという情緒的レベルだけでなく、自由とか責任などと関連する意志的レベルも含めた多面的な共同作業でなければならないのである。第二に、親子の関係は、他の人間関係のように一時的、短期的なものではなく、どちらかが死ぬまで絶ち切ることのできない永続的なものである。すなわち、親は子どもの出生後、乳幼児期、児童期、青年期…と子どもが精神的に激しく変身して行くすべての過程にかかわりを持たなければならない。従って、親子の間のコミュニケーションは、子どもの発達の変化（それぞれの時期）に応じたものでなければならないのである。

子どもは、成長するにつれコミュニケーションの内容は単に発達的に変化するばかりでなく、時代の影響を受けて変化する。しかも、その影響の受けやすさは、子どもの年齢によって著しく異なる。社会の変化があまり大きくない時代ならともかく、現在の社会の変化は、単なる発達的変化によるものと異なり、極めて複雑な様相を呈し、親子の断絶をもたらしやすい。従って、親子の間のコミュニケーションは、子どもの育つ時代に応じたものでなければならない。

(1) 親子のコミュニケーションのあり方

親子のコミュニケーションが、不足したり不適切であったりすることが、様々な波及効果をもたらし、子どものこころが歪み、不登校になったり、キレたり、攻撃的になったり、ひきこもったり、自殺・他殺のような行動につながる場合もある。そこで、親子のコミュニケーションの取り方が重要になってくる。

1）親子のコミュニケーションの取り方の難しさ

子どもとの話し合いは、簡単なことではない。幼い子どもは、親がはたらきかけなくても何も言わなくても、自分の方からその日の出来事をあれこれと話すものである。幼い子どもは、自分の体験を自分の心の中にしまっておくことができなかったり、また、親を身近な存在と感じ、親しみを持っているから何でも話しかけて来る。小学校5～6 年から中学1～2 年になると、心理的な距離ができてくるのであまり話をしなくなる。特に、

中学生になると、親に対してでもこころの殻を固く閉ざすようになりがちである。子どもは、自分たちは、親によって支えられていると感じている。しかし、思春期に達する前後から親との一体感は薄れて、むしろ、同年齢の友達との交流を重視するようになる。

2)親の努力の必要性

従って、ある年齢以後の子どもと親との話し合いには、努力が必要になる。特に、父親との話し合いが難しいことが多い。父親は一般に在宅時間が短く、在宅しているあいだは、ごろごろしていて、愉快で楽しいお父さんというより、頼りにならないとか、煙たがられる存在であることの方が多い。たまに子どもに口をきけば説教になりがちで、子どもに慕われる父親にはなかなかなれないことが多い。家庭の空気を、穏やかな楽しいものにするように務めることも必要である。

3)親子のコミュニケーションには傾聴が重要

両親ともに、子どもと話をするときは、きちんと子どもと向き合って、真剣に聴くことが大切である。その話にじっくり耳を傾けて、相手の言うことを心をこめて聴くことが大切である。例えば、炊事をしたり、テレビを見ながら上の空で聴くのではなく、しっかり誠意をもって、聴く態度が大切である。子どもが悲しいこと、苦しかったこと、つらいことを話す時は、共感的理解をもちながら聴くことも大切である。

親が真剣に子どもの言うことを聴けば、子どもも何かと話をしてくるものである。すぐ否定したり、指示、指導、命令をしたりせず、とにかく耳を傾けて十分に聴くことである。

4)子どもの発言の明確化

子どもが色々話したことを十分に聴いた後で、親が例えば「あなたは、友達にいじめられたが、相手が大勢いて反発できなかったのね、今とても苦しいのね。自分の歯がゆさに泣きたいような気持ちなんだね…」などと子どもの気持に共感し、子どもが話している間はじっくり聴き、一区切りしたところで、それを短くまとめて子どもに返してやることにより、子どもは親に自分の話を十分に聴いてもらえたと嬉しく思い、心の痛みも序々に癒されてくるものである。それによって親子のコミュニケーションも深まって行く。

多くの親は、「いじめられたら、やり返したらよい」とか「逃げて先生にいえばよい」とか、「仲間を作ってみんなで反抗してやれ」とか、指示、指導、命令を返しがちであるが、このように、子どもの言ったことを分かり易くうまくまとめて(これを明確化という)、子どもに返す対処法が望ましい。

共感という言葉には、様々な定義があるが、要は相手の心を汲み取ることである。相手の心を自分の中に再現することであるといってもいい。子どもは自分の心が親に受け止めてもらえたと思うと、その親に対して深い信頼感と親しみを覚える。このように共感したり、明確化して返すことにより、親子の心理的距離は次第に近くなる。

5)聴き上手な親

親が子どもに対して、「勉強しない、テレビばかり見ている、読むものは漫画ばかりだ、変な服装をしたがる、家事を手伝わない、親をバカにする、電話で長話をする」など愚痴ばかり並べていると、子どもは親に話しかけてこなくなる。子どもが何か言いか

けた時にも、親はそれを終りまで聞かずに批判したり非難したり、ときには、それを種にして説教をしたりしがちである。これでは、子どもは、親と話すこと自体を苦しく思い、それを拒むようになる。これを避けるには、親が聞き上手になることが大切である。聞き上手とは、相手が気持ちよく話を続けられるようにしていくことである。従って、具体的には、話の腰を折ることをしない、途中でさえぎって自分の話をしない、「なるほど」など、不自然でない相づちを打って、「それからどうしたの」と逆に尋ねたりする、相手を軽蔑したような表情をしない、などの注意が大切である。普段から子どもの表情を見ていて、何か真剣に言いたいことがあるという様子を感じ取り、親から問いかけ、話を聴きだすべきである。

平素から親密なコミュニケーションがなく、思春期になって、非行に走ったり自殺念慮をした時など、人生の危機場面に遭遇してもうまく話し合いができず更に危機的な状態になったりすることもあるので、注意が必要である。特に、親は感情的にならずに、いつも明るく冷静に対応することが望ましい。特に、改まって話し合うには、あるいは、普段でも気分を変えて、時には、場所を変えて喫茶店などでお茶を飲んで話すのも良い。可能な場合には旅行に出て、ゆっくり対話するのもよいだろう。更に父と息子、母と娘が一緒に入浴し裸になって話し合えば、親密なコミュニケーションができることもある。

6)褒めることによって向上するコミュニケーション

大人でも、人に褒められると嬉しいものである。まして子どもは、父親や母親に褒められると得意になって、もっと褒められたいと努力する。時には、妥協のない態度で叱責しなくてはならない場合もある反面、子どもと上手にコミュニケーションをとるには、「褒め上手」になること、という一面がある。

子どもを褒める場合、ただ褒めるだけでなく賛辞、指摘、激励の三段階に分けて褒め、その過程で、より良い方法をそれとなく教えて行く。例えば、子どもが苦手の鉄棒ができたとき「あら上手ね」と褒めるだけでなく、最初「そうそう、上手に鉄棒ができたね。偉いわ」と声をかけ(賛辞)、「だけど、もう少し足を伸ばしたら、もっと上手に回転できるわ」とお手本を示し(指摘)、「さあ、あなたももう少し足を伸ばしてやってみて」と励ます(激励)。こうした段階的賞賛によって、子どもは「こんどはもっと上手にやろう」と意欲をもって、上手に鉄棒ができるように工夫をするようになるものである。

しかし、褒めることが良いといっても、取って付けたような褒め言葉を繰り返していているだけでは、効果はない。小学生も高学年になると、自分のしたことがどの程度賞賛されることかを知っているものである。思ったとおり賞賛してもらえると嬉しくなり、思っていたより少し多めに賞賛されると、「やったあ！」という気持になる。しかし、自分の評価以上に賞賛され続けていると、次第に褒められることに喜びを感じなくなる。子どもによっては、親の気持を見抜いて、「またやらせようとしている！」などと思って真剣にやらなくなることさえある。だから、一口に褒めるといっても、適切な言葉で、タイミング良く、心から賞賛することが大切である。また、大人の目を意識していない時にやさしく

声をかけられたり、賞賛されたりすると、子どもはちゃんと見ていてもらえることが励みになって、やる気をもつようになる。

ただ「上手にできたわね」とか、「いい子ね」と賞賛するのではなく、「もう九九が全部できるようになったのね」とか、「いじめられている子どもを助けてあげたの、偉いね。」というふうに、子どもの行動を言語化してやり、具体的に賞賛しながら、時にはアドヴァイスを与えて行く。そうすれば子どもはなぜ褒められたかが理解でき、以後はそれを覚えて行くことになる。あるいは、他者のために、自己を犠牲にして行動したために褒められたとすると、自己犠牲の意義が理解され、そのために得られた誇らしさや満足感によって、その行動がプラスに強化されて行く。

★参考文献

・詫摩武俊:話し合える子どもを育てる教育—心理学的考察—、児童心理 32:33－40, 1978

・日本子ども家庭総合研究所:日本子ども資料年鑑 KTC 中央出版、2004

・Hurock、E.B.松原達哉 牛島めぐみ(訳):子どもの発達と育児、誠信書房、1975

・堀内聡:話し合いのできる親—聴ける親・語れる親—、児童心理 32:75－81、1978

・松原達哉:幼児の発達と家庭教育、明治図書、1992

・松原達哉・田中節子: 21 世紀を生きる子どもたちのために、ブックローン版、1995

II－3 親の子育て意識

近年の我が国における「子育て意識」に関連した幾つかの興味深い数字がある。その第一は、人口学的変数の大幅な変化である。昨年における 30 歳女性のライフサイクルモデルで言うと、結婚は 27.2 歳、第一子出産年齢は 28 歳、末子出産は 30.5 歳、末子結婚は 58.6 歳、本人死亡は 84.9 歳となる。現在 77 歳の女性のライフサイクルモデルと比較すると、結婚年齢・第一子出産に関して、４年から５年遅くなっている。平均寿命も 15 年ほど延びており、結果として末子結婚後の「脱親期」の長さは、およそ 30 年にもおよび、約２倍となっている[1]。また、未婚化・晩婚化・少子化が進行しており、男性の 30 歳から 34 歳の年齢層の未婚者割合は、40%を越えている。また、合計特殊出生率は一昨年度で 1.29 と、先進国の中でも著しく低い。

第二に、単に人口学的変数が変化しているだけでなく、結婚するかどうか、子どもを持つかどうかなどの、親のライフスタイルに関する考え方も変化している。社会保障・人口問題研究所の独身者調査（2002 年）によれば、「一生結婚するつもりはない」とする者は、５%ほどで少数にとどまり、「いずれ結婚するつもり」と回答する者の割合が男性 87.0%、女性 88.3%と、男女ともほぼ同じ

である。しかし、この 15 年ほどで見ると、「いずれ結婚するつもり」と回答する者の比率は、４％から５％程度低下してきている。また、同研究所の「結婚と出産に関する全国調査」によれば、「結婚したら子どもは持つべきだ」との考え方を支持する者はいまだ非常に多いが、それでもこの 10 年間の間に、その考え方に反対を表明する者の比率は、未婚女性で 10%（1992 年）から 24%（2004 年）に、未婚男性で７％（1992 年）から 16%（2002 年）に増加している。結婚しない生き方や、子どもを持たない生き方など、多様な生き方を選択する、あるいは許容する方向へ意識が変わってきているといって良いであろう。

(1) 子育て責任に関する意識とその変化

日本社会では従来、子育て責任を主に母親である女性に課してきた。例えば、1996 年の東京女性財団の「性差意識調査」[2]によれば、「子育てはやはり母親でなくてはと思う」という文に、都民男性（20 歳から 60 歳）の約８割、都民女性（同）の約６割が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を選択している。また、1994 年の総務庁の国際比較調査によれば、「子育ては生まれつき女性の方が適している」という考え方を肯定する人の割合は、米国の母親 47%、父親 37%に比較して、日本の母親 58%、父親 62%とかなり高く、「子育ては女性に向いている」という考え方は、日本社会で強い。特に、日本の父親は、母親以上に「子育ては女性に向いている」と考える傾向（つまり子育ては、父親には向いてないと考える傾向）が強い。このことは、米国では「父親にも子育てはできる」と考える人が非常に多いのと比較すると興味深い[1]。

しかし、この子育て責任に関する意識も、近年においては変化してきている。厚生労働省の「地域児童福祉事業等調査」(2000 年）によれば、若い世代では「父母が協力して携わるのが良い」と考える者が、男女とも過半数を超えて増えている。また、都内都区部在住の 25 歳から 49 歳の男性を対象とした調査（「都市男性の生活と意識に関する調査」、2004 年実施、科学研究費・上智大学目黒依子氏代表）によれば、「子育てはできるだけ母親に任せるのが良い」、「父親が必要であると思われるときにだけ、きちんと役割を果たすのが良い」、「父親も母親と同じように、子育てするのが良い」という３つの選択肢の中で、「母親に任せるのが良い」を選択した者は４％弱に過ぎず、「父親が必要であると思われるときにだけ、きちんと役割を果たすのが良い」と回答する者も 41.4%にとどまったのに対して、「父親も母親と同じように、子育てするのが良い」と考える者は 54.6%と、他の二つの選択肢を選択した者の比率を大きく上回った。これらのことから、近年においては、「子育ては父親と母親が協力して行なうのが良い」「父親も母親も同じように子育てに関わる方が良い」と考える男性が増加しており、特に、都市部の若い世代において顕著である。

しかし、「子育ては男女協力して」という意識が強まっているにもかかわら

ず、実際の子育て行動は変化が少ない。例えば、6歳未満の子どもがいる世帯の一日の育児時間は妻が3時間3分であるのに対して、夫は 25 分に過ぎない（2001 年社会生活基本調査）など、実際の育児の大半は、アンケートの意識調査とは裏腹に「母親によって担われて」いる。この意識と実際の行動との間の大きなギャップの原因としては、日本の企業社会では一般的に長時間労働であること、通勤時間が長いこと、あるいは、それに関連して父親の自宅滞在時間が短いことなどが挙げられることが多い。しかし、それだけでなく「育児は女性に向いている」など、父親である男性たちが育児に対する自信を持ちにくい社会意識が根強く、子育てに関わりたいと思っても、なかなか実践しにくい社会であることも、影響しているのではないかと考えられる。

(2) 自分の生き方と、子育てとの関連性に関する意識とその変化

次に、自分の生き方の中で、子育てをどのように位置付けるかに関わる意識の調査がある。都内在住の男女（20 歳から 60 歳）を対象にした東京女性財団の調査（「先端生殖技術についての都民意識調査」、1998 年実施）[3]によれば、「子どもがいない人生なんて考えられない」「子どもがいなくても幸福な人生をおくれると思う」の二つの文のうち、自分の気持ちに近い文を選択してもらったところ、男性の約 40%、女性の約 25%が、「子どもがいない人生なんて考えられない」という文を選択した。多くの人々の人生にとって、子どもがいることが重要だと考えられていることが分かる。特に、男性の方が女性よりもより強くそう思う傾向があると言える。また、都内在住の男性（25 歳から 49 歳の男性対象、上述「都市男性の生活と意識に関する調査」）に、「人生にとっての子どもの存在」の重要性如何を聞いたところ、「絶対必要」「いる方が良い」「いてもいなくても良い」「いない方が良い」「全く必要ない」の5段階の選択肢に関して、それぞれ 44.4%、43.3%、10.3%、1.3%、0.3%となった。圧倒的に多くの男性が、「子どもは絶対に必要」、あるいは、「いる方が良い」と考えていることが分かる。

他方、首都圏の小さい子どもを持つ母親を対象にした民間研究所の調査によれば（ベネッセ『子育て生活基本調査報告書』1997 年）、「子育ても大事だが自分の生き方も大切にしたい」「子どものためには、自分が犠牲になるのはしかたがない」という二つの選択肢の中で、どちらの考え方に近いかを選択してもらったところ、「自分の生き方も大切にしたい」が 75.7%、「自分が犠牲になるのはしかたがない」が 24.3%で、4分の3の母親が「自分の生き方も大切にしたい」と考えていることが分かった。男性と比較して女性の方が「子どもを持たない生き方」を肯定する傾向があるが、その背景には、子どもを持つことによって自分の生き方をどれだけ犠牲にしなければならないかということに関する、男女の現状での条件の違いや、それに伴う子どもを持つことに関わる不安感の

強さなどの要因が、影響を与えていると推測される。

(3) 仕事と子育てのバランスに関する意識とその変化

都内在住の 25 歳から 39 歳の女性に（「女性のライフスタイルに関する意識調査」、上智大学、目黒依子代表、1995 年）、①「父親は子育てより職業を優先するべきである」②「父親は子育てと職業に同じようにかかわるべきである」③「父親は職業よりも子育てを優先するべきである」という３つの文の中で自分の考え方に近いものを選択してもらったところ、①が 11.9%、②が 68.1%、③が 1.5%（無回答 18.6%）となった。現代女性の 70%弱が、父親である男性が職業にのみ専念することを良いこととは考えず、子育てと仕事を同じように重視して欲しいと考えていることが分かる。しかし、このことは男女が同じように「仕事と子育てのバランス」をとるのが良いと考えていることを意味するわけではない。同じ調査で次に母親に関して、①「母親は子育てより職業を優先するべきである」、②「母親は子育てと職業に同じようにかかわるべきである」、③「母親は職業よりも子育てを優先するべきである」という３つの文の中で自分の考えに近いものを選択してもらったところ、①は 0.2%、②は 49.7%、③は 49.3%（無回答 0.8%）と、父親に対するのとは全く異なる結果となった。つまり現代女性の多くは、夫には職業と子育てに同じぐらいかかわる（両立型と呼ぶことにする）ライフスタイルを望んでいるが、女性自身に関しては、両立型と育児優先型がほぼ同じぐらいとなり、意見が分かれているのである[4]。

では同じ質問を男性に行なったらどうだろうか。やや時期がずれるが、上記の研究チームでは、ほぼ同じ質問を都内在住男性に行なっている（上記「都市男性の生活と意識に関する調査、上智大学目黒依子代表、2004 年実施）。つまり、都内在住の 25 歳から 49 歳の男性に、自分自身の生き方として①子育てよりも職業を優先したい、②子育てにも職業にも同じぐらいかかわりたい　③職業よりも子育てを優先したい、という３つの文の中で自分の考え方に近いものを選択してもらったところ、①が 18.4%、②が 73.4%、③が 7.9%（無回答 0.9%）だった。他方、同じ調査において結婚相手に望む「子育てと職業のバランス」は同じ選択肢で①1.4%、②49.2%、③48.9%（無回答 0.5%）となった。女性を対象とした場合にやや無回答が多かったことを除くと、この二つの調査結果は、非常に似通ったものとなった。すなわち現代日本社会においては、男女とも約３分の２が、父親である男性に「子育てと職業の両立」を望んでいるが、母親に対しては「子育てと職業の両立」を望む人と「子育て優先」を望む人がちょうど同程度の割合で拮抗していると言って良い。

しかし現実には、女性が「子育てと職業を両立する」ことは困難である。2001 年に出生した全国の子を対象にした厚生労働省の「第一回２１世紀出生児縦断調査」によると、第一子出産前に「有職」であった母親の 67.4%が出産後「無

職」となっている。この比率は、男女とも女性の生き方として「子育てと職業の両立」を良いと考える人の割合が、約５割であることと比較してずっと高く、女性の生き方として「子育てと職業の両立」を望む多くの女性が現実には「両立」できない状況にあることを示している。

(4) 子どもの育て方に関する意識とその変化

では、現在の親たちは、子どもをどのように育てたいと思っているのだろうか。総務庁が行なった「子どもと家族に関する国際比較調査」(1994年) によると、子どもにどんな人生を期待するかを、①「経済的に豊か」、②「社会的地位」、③「幸福な家庭」、④「個性・趣味」、⑤「社会のため」の５つから選択してもらったところ、日本の親は米国や韓国の親よりも子どもに③の「幸福な家庭」を望む割合が高く、米国や韓国の親は③と同じぐらい④を選択する人が多いことが分かった。また、日本の親は、男の子と女の子に望む人生が少しずれており、特に、女の子に「幸福な家庭」を持つ生き方を望む比率が、他の二国より顕著に高かった[1]。

また、都内在住の女性を対象にした調査（前述「女性のライフスタイルについての意識調査」）において、A「子どもにはできるだけ有名な学校や大学にいって欲しい」、B「子どもには子どもの能力にあった学校にいって欲しい」という二つの文のうち、より自分の考え方に近い文を選択してもらったところ、「Aに近い」「どちらかといえばAに近い」、「どちらかといえばBに近い」「Bに近い」を選択した者の比率は順に3.5%、11.1%、27.1%、57.9%と、圧倒的に「子どもには子どもの能力にあった学校にいって欲しい」と考える人の割合が高かった。同様に、A「子どもには経済的に裕福な生活をして欲しい」と、B「子どもには経済的な豊かさにこだわらない生き方をして欲しい」という二つの文で同様の選択肢で選択してもらったところ、それぞれ9.2%、31.3%、30.7%、28.5%となった[1]これらのことから日本の親は、少なくとも建前においては、子どもが無理な学力競争に駆り立てられることなく、また、経済的な豊かさのみを追い求めるのでもない生活を望んでいることが分かる。

☆引用文献

1. 井上輝子・江原由美子（編）：女性のデータブック　第三版、有斐閣、1992
2. 東京女性財団：性差意識の形成環境に関する研究、1996
3. 東京女性財団：女性の視点からみた先端生殖医療、2000
4. 目黒依子・矢沢澄子（編）：少子化時代のジェンダーと母親意識、新曜社、2000